

報道機関 各位

2015年11月25日

一般社団法人日本画像医療システム工業会

医療機器センターとの共同調査について

一般社団法人日本画像医療システム工業会（JIRA、会長 小松 研一）は、公益財団法人医療機器センター（JAAME、理事長 菊地 眞）附属医療機器産業研究所と共同で、ヘルスソフトウェア産業に関するビジネスモデル調査を行い、「ヘルスソフトウェア産業に関するビジネスモデル調査・既存ビジネスモデルの類型整理と将来展望」を作成しました*1。

2014年11月25日に施行された医薬品医療機器法において、新たに医療機器となった「医療機器プログラム」の認証・承認が進められ、また法規制の対象外のヘルスケア分野で使用されるソフトウェアについては、ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)による開発ガイドラインと適合宣言制度の制定が進められ、ビジネス参入のための要件が整ってきました。今後成長が期待される医療・ヘルスケア分野におけるソフトウェアビジネスモデルの提案をいち早く行うため、JIRAとJAAMEは共同で調査しました。ヘルスソフトウェアで先行する米国を中心に事例を収集、類型整理を行い、どのようなビジネスモデルが取り入れられているのか、またどういった点に留意すべきかを明らかにし、本邦におけるヘルスソフトウェアビジネスの参考とすることを目指しました。

健康機器およびヘルスケア周辺産業を含めたものと医療用途のものを挙げ、ビジネスモデルについて検討しました。医療機器ビジネスのステークホルダーである医療機器メーカー(Manufacturer)、医療機関(Provider)、患者(Patient)、保険者(Payer)の関係性を考察し、将来的に従来の出来高払い型ではない、高レベルのエビデンスに基づいた価値重視型の医療の実現が求められており、そのためにはヘルスソフトウェアの利用が期待されることがわかりました。

今後は、実際に本邦でビジネス展開をしている事業者等に対し実情調査（アンケート調査やヒアリング調査）を行い、本邦に適したビジネスモデルを提案する予定です。

以上

*1 調査結果サマリー版 <http://www.jaame.or.jp/mdsi/jaame-jira-report.pdf>

完全版はJIRAとJAAMEの会員にのみ配布しております。

【一般社団法人日本画像医療システム工業会について】

1967年設立以来、日本における放射線医療の発展とともに歩みつづけ、今日では放射線機器・画像医療システム等を供給し、つねに先進の医療環境をサポートする177社(2015年11月現在)の会員会社を擁する産業団体に成長しました。

当工業会は、設立当初から業界標準化の推進や法規制対応、安全性問題等に幅広く取り組み、人々の健康と福祉に貢献してきました。高齢化社会への対応が急がれる21世紀、今後は、予防・健康管理から早期発見・診断・治療まで、医療機器とそれに伴うサービスやソリューションの範囲を広げていくことが使命であると考えます。

当工業会各社は、画像医療システム産業を健全に発展させ、国民の健康と日本経済の発展に貢献できるよう一丸となって活動していきます。

※ JIRAは一般社団法人日本画像医療システム工業会の商標です。

本資料に関するお問い合わせ

一般社団法人日本画像医療システム工業会 TEL:03(3816)3450 <http://www.jira-net.or.jp>

産業戦略室 専任部長 名波昌治 E-mail: senryaku@jira-net.or.jp